

第Ⅱ部 経済の仕組み

第8章

貿易



• • •

“——貿易は国内に勝者と敗者を生み出す。貿易自由化によって衰退する産業と成長する産業があるためである。衰退する産業では失業が生じて労働者の賃金が低下し、投資収益も低下する。グローバル化で激しくなる国際競争は、すべての産業で技能労働の需要を拡大するため、技能労働者と単純労働者との間の賃金格差を拡大する（村上2018）。”

（本文第5節より）

〈第8章 扉写真〉

チリ・バルパライソ港コンテナ・ターミナル

写真：アフロ

# 国を豊かにするが格差も生み出す

国と国の間の違いは交易の動機になる。輸送の革新と国際的取り決めによる制度的革新は、交易の利益を顕在化してきた。天然資源が豊富なラテンアメリカは、日本・中国・欧州に対して天然資源を中心に輸出している。米国に対して労働力が豊富なメキシコは、貿易自由化の進展とともにサプライチェーンを通じた統合を深めている。ブラジルは、ラテンアメリカ域内の地域統合体であるメルコスールにおける工業輸出国である。

このような国際分業と交易のパターンは、比較優位と規模の経済から説明できる。自由貿易からすべての国が交易の利益を得るが、国内で勝者と敗者を生むため、政府の適切な介入の下で調整を行うことが求められる。

## ●学習目標

- ・ラテンアメリカの貿易構造を理解する。
- ・貿易を通じてより豊かな生活が可能になることを理解する。
- ・貿易による勝者と敗者の関係を理解し、必要な政策を考えることができる。

## ●キーワード

貿易 比較優位 規模の経済 地域統合 格差

## 1 輸送の革新と交易の利益

私たちの生活に身近で代表的なラテンアメリカの産物といえばコーヒーである。主要生産国であるブラジルやコロンビアだけでなく、中米・カリブ諸国からも輸入され、それぞれ微妙な味の違いを楽しむことができる。また日本におけるチリ産ワインの人气が確立し、2015年以降はヨーロッパの主要生産国を抑えて国別ワイン輸入量のトップである。メキシコ産のカボチャやアボカド、ペルー産のアスパラガスもスーパーマーケットの売り場でよく見かけるようになった。農業大国のブラジルからは、業務用のオレンジジュースや鶏肉、飼料用トウモロコシが日本市場で高いシェアを有している。銅、鉄鉱石、アルミニウム、紙パルプ等の基礎的資源の調達先としてもラテンアメリカは重要な存在である。そのほかにも日本は、カーネーション（産地はコロンビア）、塩（メキシコ）、胡麻（パラグアイ）などをおもにラテンアメリカから輸入している。

距離が遠いことは、日本とラテンアメリカとの経済関係の深まりの障害となり得ると言われるが、一方で両国・地域の特徴が大きく異なることは、交易の動機にもなる。アジアとラテンアメリカの間で、距離の障壁を乗り越えて交易するための最初の輸送の革新は、1565年から1815年の間にスペイン王室直轄の下でマニラを拠点として行われたガレオン貿易である<sup>1)</sup>。これによってヌエバ・エスピーニャ（現在のメキシコ）から運ばれた銀が中国に貨幣経済の発展をもたらし、米国大陸にはアジアの陶器、絹製品などの高価な工芸品と文化的影響を与えたとされる（柳沼 2021）。

パナマ運河の開設（1914年）もラテンアメリカにおける重要な輸送の革新である。歴史上パナマ地峡は、スペインの植民地支配や、19世紀中ごろの米国西海岸のゴールド・ラッシュにおいて米国大陸の東と西を結ぶルートであった。米国はここに運河の建設を計画し、強引にコロンビアからパナマを独立させて運河建設

1) 当時の輸送技術の革新とは、太平洋航路の発見と船の大型化である。レガスピ遠征隊は赤道付近で東から西に吹く貿易風を利用して現在のフィリピンに到達し、戻りは黒潮に乗って北緯40度以北に航行すれば逆方向の偏西風が吹いていることを発見した（柳沼 2021）。17世紀にガレオン貿易で使用されたコンセプション号は、コロンブス遠征隊のサンタマリア号と比較すると、船の長さが約3倍、積載量が20倍、乗員上限が10倍であった（Mejia 2019）。

を強行した<sup>2)</sup>。近年の太平洋貿易の飛躍的成長と船の大型化に対応して2007年に運河の拡張工事が始まり、2016年に運用が開始した新パナマ運河は、アジアとラテンアメリカの貿易関係をさらに発展させるであろう。

また、日本がメキシコ、チリ、ペルーと経済連携協定 (Economic Partnership Agreement: EPA) を締結したことは、国際的取り決めを通じた交易の制度的革新と言える。関税の引き下げを中心に扱う**自由貿易協定** (Free Trade Agreement: FTA) に対して、EPAは投資・サービス取引・知的財産保護等を含む幅広い分野の経済協力の枠組みを定めることによって、ビジネスを行う障壁を取り除くことを目的としている。日本と異なる収穫期に輸入して国産品と競合せずに一年中生鮮食品を供給できる、あるいは昼夜逆転を利用してソフトウェア開発を分業することで納期を短縮できるなど、むしろ遠いおかげで生まれるビジネスチャンスを実現することができる。そのためにはEPAのような制度的基盤が必要である。日本と前掲の3カ国は、より高い水準の貿易・投資の自由化を約束して2018年に発足した「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」(CPTPP)<sup>3)</sup>の原加盟国として、さらに協力関係を深めている。

この章では、交易の動機となる基礎的な条件と、貿易を飛躍的・構造的に変革する革新の役割を考えながら、現在のラテンアメリカの貿易関係を理解していこう。なお、ラテンアメリカの開発戦略における貿易の役割については「第14章 経済史」を参照されたい。

## 2 ラテンアメリカの貿易

ラテンアメリカ諸国は世界中の国々と活発に貿易を行っているが、この節では主要な貿易相手である中国、欧州連合 (EU)、日本、米国にどのような商品を輸出しているのかを見ておこう。表8-1は、貿易相手ごとに2015～2019年の期間

2) パナマ運河の管理権がパナマに返還されたのは1999年のことである。パナマ運河の歴史については小林(2000)を参照。

3) Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnershipの略。原加盟国が11カ国であったことからTPP11とも呼ばれる。

にラテンアメリカから輸入した年平均額を品目ごとに計算し、第1位、トップ5、トップ10の品目が輸入全体に占めるシェアを表している。

第1位品目への集中が最も高いのは日本で、鉄鉱石が全体の3分の1を占めている。トップ5品目・10品目で見ると集中度は中国が最も高く、日本は米国と同じ水準である。日本が輸入している燃料はエクアドル、メキシコ、ペルー、コロンビアからの原油およびコロンビアの石炭が中心である。光学機器はおもにメキシコで外資系メーカーが生産する医療機器である。中国のトップ5品目には、工業・建設資材の原料となる鉄鉱石、食用油を搾り残りがすが飼料にもなる大豆、原油、電気製品の製造に必要な銅鉱など、中国の経済発展に不可欠なものが含まれる。EUの輸入上位品目の構成も日中と同じように資源が中心である。このように、日中欧との貿易関係は、ラテンアメリカが相対的に資源豊富であることで説明できる（「第9章 一次産品」を参照）。ただしEUのトップ10品目のシェアはこの表のなかで最も低く、言い換えればそれ以外の輸入のシェアが最も高く、ラテンアメリカとの貿易がより多様化していると言える。

一方、米国がラテンアメリカから輸入している上位5品目は工業製品が中心であり、日中欧と構成が大きく異なっている。米国も資源が豊富なので、対ラテンアメリカ貿易関係では、国境を接しているメキシコとの賃金差のほうが重要である。経済協力機構（OECD）の統計によれば、2020年のメキシコの労働者の平均

表8-1 ラテンアメリカからのおもな輸入品

シェア	中国	EU	日本	米国
1位品目	鉄鉱石 28.4%	燃料 10.3%	鉄鉱石 33.4%	自動車 20.6%
2～5位品目	大豆 燃料 銅 紙パルプ	鉄鉱石 フルーツ 大豆かす 自動車	燃料 水産物 肉類 光学機器	電気機械 内燃機関 燃料 光学機器
トップ5品目	78.2%	40.2%	58.1%	63.9%
6～10位品目	電気機械 肉類 その他基礎金属 フルーツ 自動車	コーヒー 電気機械 光学機器 内燃機関 紙パルプ	電気機械 コーヒー 穀物 木材 自動車	フルーツ 貴金属 家具 衣料 野菜
トップ10品目	88.5%	60.4%	72.9%	76.3%

（出所）WTO StatsよりBilateral imports by detailed HS codesデータを用いて作成。品目分類は世界共通のHSコードで97に大分類される2桁水準を用いた。

賃金（年収）はOECD加盟国中最下位の1万6230ドルである（コロンビアとトルコのデータは報告されていない）。米国は最上位の6万9392ドルで、4.3倍もの開きがある。

賃金差は貿易または移民の動機になる（「第5章 人の移動」を参照）。移民の流出は労働力を減らすので労働力の需要と供給の調整が働いて賃金を上昇させる。貿易は低賃金国で労働を集約的に使う産業が輸出を行って雇用を生み、賃金を上昇させる。

モノの移動と人の移動が同じように賃金差を縮小する作用があるならば、米国への不法移民を抑制するためには貿易の促進が重要である。米国とメキシコは1965年にマキラドーラを導入した。この制度は、メキシコで加工組立を行うのに必要な部品・材料・機械の米国から輸入するとき、米国がメキシコからの製品を輸入するときに、相互に関税を免除するものである。米国の経済的支配を警戒したかつてのメキシコは貿易に閉鎖的な輸入代替工業化を行っていたため、部分的に貿易を開放する措置が取られた。

1982年に**対外債務危機**に陥ったメキシコ（「第12章 対外債務問題」を参照）は、貿易自由化に転換し、1986年に貿易に関する国際的な取り組みである「関税及び貿易に関する一般協定（GATT）」に加盟した。さらに1994年には米国、カナダとともに北米自由貿易協定（NAFTA）<sup>4)</sup>の運用を開始した。こうして一部の例外を除く全商品の貿易が免税となり、メキシコは北米のサプライチェーンに深く統合されていった。免税対象となる「北米製品」を認定する原産地規則を満たすため、以前は域外から調達されていた部品・材料を加盟国で生産することが必要になり、豊富な労働力を安い賃金で雇用できるメキシコで生産するための投資が増加した。メキシコはとくに自動車産業の生産拠点として存在感を高めた。

### 3 貿易の理由① 比較優位

経済学では、貿易は両国が交易の利益を得るWin-Winの関係であるとする。貿

4) 米国トランプ政権下でNAFTAの修正が行われ、2018年に名称が米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）に変更された。



易によって自給自足の状態から解放されれば、有限な労働を得意な財の生産に集中して生産量を増やし、他の財はその生産を得意とする外国から安く輸入できる。そうすれば、全体としてより多くの財を消費できるというのが交易の利益である。

比較優位はそのような産業間の生産特化と交易のパターンを決定する理論的な考え方である<sup>5)</sup>。優位性の発生には2つの理由がある<sup>6)</sup>。第一は、特定の産業の生産に適した固有の自然的・技術的条件があるため、その産業の労働生産性が相対的に高いことである。第二は、特定の産業でおもに必要な生産要素（労働、資本、土地など）を豊富に保有し、相対的に安価に利用できることである。この理論は、比較優位にもとづいて各国が特定の産業に生産を特化してその生産物を輸出し、他の生産物を外国から輸入すれば、自給自足よりもよい状態が実現できることを教えており、自由貿易体制を推進する根拠になっている。

ここでは自国の産業全体の間で各産業の相対的な強みを比較しているのであって、労働生産性や生産要素価格を他国と直接比較しているのではないことに注意したい。前の節で米国とメキシコの賃金差に注目したが、厳密に見れば、貿易自由化によってメキシコで生産と雇用が増加するのは労働をより集約的に使う産業であり、低賃金でもすべての生産がメキシコに集中するわけではない。たとえば半導体産業のように高度に自動化されたものはメキシコ以外で生産されて輸入される。

比較優位のパターンは各国の貿易収支に表れている。たとえばメキシコの場合、表8-2を見ると対米国で年平均1338億ドルの黒字であるが、対日中欧合計ではそれとほぼ同額の1085億ドルの赤字である。このように、米国との関係とその他の国々との関係で大きく構造が異なっている。

表8-2をさらに詳しく見ていこう。まず食品、燃料、工業資材（原料）でメキシコは米国、日中欧どちらに対しても黒字であるが、これらの加工品については赤字である。メキシコは原料を豊富に産出し輸出するが、加工品は輸入している。たとえばメキシコは石油輸出国であるが、国内で製油する能力が小さいため米国からガソリン等の石油製品を輸入している。同様のことは鉄鉱石・粗鋼の輸出と鋼

5) 比較優位についてはクルーグマン・オブストフェルド・メリッツ（2017）の第3章と第5章を参照。

6) 以下の第一の理由は国際貿易論でリカード・モデル、第二の理由はヘクシャー＝オリーン・モデルと呼ばれる。



表8-2 メキシコの種類別貿易収支——日中欧市場と米国市場の対比——  
(億ドル)

	日中欧	米国
消費財	-138	239
食品, 燃料, 工業資材(原料)	86	80
〃 (加工品)	-278	-358
資本財(製品・部品)	-654	602
輸送機械(部品)	-102	195
〃 (製品)	1	580
総計	-1,085	1,338

(出所) UN-ComtradeのBroad Economic Category(BEC) 2桁分類による2015年~2019年の5年間の年平均。欧州はEU加盟国27カ国とイギリス、ノルウェー、スイス。

(注)マイナスは貿易赤字(輸出額より輸入額が大きい)を示す。

材製品の輸入という関係にも見られる。原料を輸出し、工業製品を輸入するという関係はラテンアメリカ全体に見られる。

また、メキシコは消費財、資本財、輸送機械(自動車)部品に関して対米黒字、日中欧との間では赤字という関係にある。消費財とは購入者自身が便益を得るための財であり、繰り返し使われる耐久消費財(テレビ)と一度あるいは短期間利用されるだけの非耐久消費財(食材や衣服)を含む。資本財とは生産活動に使うための製品(たとえば設備機械及びその部品)のことで、通常一定期間にわたって繰り返し使われる。生産活動に一度だけ利用されて別の形状になる原料(鉄鉱石)やその加工品(鋼材)は中間財と呼ぶ。輸送機械(自動車)は消費と生産活動のどちらにも使われる可能性がある財である。メキシコでは米国市場むけの消費財、資本財、輸送機械の加工・組立輸出が盛んであるが、一方で中間財や資本財を、日中欧を含む世界中から調達しているのである。

## 4 貿易の理由② 規模の経済と地域統合

米国とメキシコの関係と違って、ラテンアメリカ諸国は農業・鉱業・エネルギー産業で産出される一次産品に強みがある点で同質性が高く、発展段階に大きな

差が無いので賃金差も小さい。このため、ラテンアメリカ諸国間で比較優位に基づいて貿易を行う利益は小さいと思われる。しかし、実際にはラテンアメリカ諸国間でも緊密に貿易が行われており、アンデス共同体 (CAN)、メルコスール (南米南部共同市場, MERCOSUR)、中米共同市場 (CACM)、カリブ共同体 (CARICOM)、太平洋同盟 (AP) などの地域統合体も存在する。

表8-3でブラジルの貿易収支を見ながら、地域統合について考えてみよう。アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの4カ国で組織するメルコスール<sup>7)</sup>は、1995年に運用が始まった貿易統合体である。NAFTAが加盟国相互に関税を廃止する自由貿易協定であるに対してメルコスールは加盟国間の自由貿易だけでなく、非加盟国に対して同じ関税率 (対外共通関税) を設置する関税同盟である。

ブラジルの日中欧との貿易収支は、一次産品に由来する中間財の食品、燃料、工業資材と、輸送機械 (その他) で黒字、消費財、輸送機械 (乗用車と部品) で赤字

表8-3 ブラジルの財種類別貿易収支：日中欧市場・米国市場・メルコスール市場の対比

(億ドル)

	日中欧	米国	メルコスール
(半耐久+耐久)消費財	-35	4	5
(非耐久)〃	-41	-14	2
食品,燃料,工業資材	511	-15	-9
資本財(製品・部品)	-248	-29	19
輸送機械(部品)	-57	-7	12
〃(乗用車)	-76	-0.2	19
〃(その他)	174	21	-4
総計	230	-41	43

(出所) UN-ComtradeのBroad Economic Category(BEC)2桁分類による2015年～2019年の5年間の年平均。欧州はEU加盟国27カ国とイギリス、ノルウェー、スイス。半耐久消費財は繊維製品、革製品、木材・木製品が含まれる。その他の輸送機械には貨物自動車、鉄道車両、航空機が含まれる。

(注) マイナスは貿易赤字(輸出額より輸入額が大きい)を示す。

7) メルコスールはポルトガル語ではメルコスル (MERCOSUL) と呼ぶ。その成立過程については堀坂(1998)を参照のこと。

である。ブラジルが資源国の強みを発揮して一次産品を輸出する一方で工業製品を輸入している構造は、前節の比較優位の考え方で理解できる。

ブラジルの米国との貿易収支は、半耐久消費財と輸送機械（その他）が黒字、資本財、食品、燃料、工業資材、自動車部品で赤字を計上している。ブラジルから原油を輸出して精製した燃料を米国から輸入する取引が大きいため食品、燃料、工業資材の項目が赤字になっているが、食品と工業資材だけを見るとブラジル側の黒字であり、対日中欧と同じように資源を輸出し工業製品を輸入するパターンがあてはまる。なお、日中欧と米国に対して「輸送機械（その他）」が貿易黒字を計上しているのは、「工業化」の章で紹介する航空機の世界的トップメーカー・エンブラエル社の存在による。同社の成功をもたらした産業政策は、ブラジルの貿易収支に本来の比較優位から逸脱した特徴を与えている。

一方、ブラジルはメルコスール加盟国に対して資本財、輸送機械（乗用車・部品）、および消費財について輸出超過、食品、燃料、工業資材と輸送機械（その他、おもにアルゼンチンに生産拠点がある貨物自動車）で輸入超過になっている。このようにブラジルは比較優位が明確な日中欧および米国との関係では資源輸出国であるのに対して、同質性が高いメルコスールに対しては工業輸出国の面を見せていることが注目される。

このように同質性の高い国の間で**国際分業**と貿易が起こる仕組みを解明したのが、1980年代に発展した**新貿易理論**<sup>8)</sup>である。比較優位理論が先天的な違いに基づいているのに対して、新貿易理論は後天的に生じる産業集積から国際分業を説明する。この理論の重要な仮定は、生産量が多いほど安い費用で生産できる**規模の経済**があることである。貿易が自由化されて外国にも売りやすくなれば、それまで各国で生産していた製品を一カ所に集めることによって規模の経済が発揮され、より安い費用で生産された製品を各国の消費者はより安く購入することができるようになり、貿易の利益が発生する。とくに工業は規模の経済が働きやすい産業であるため、メルコスールで市場規模が最も大きいブラジルに集積しやすく、ブラジルはメルコスール加盟国に対して工業輸出国になっている。

8) 新貿易理論は、比較優位にもとづいて一次産品と工業製品を交易する産業間貿易から、相互に工業品を交易する産業内貿易が国際貿易の中心になったことを背景に発展した。詳細はクルーグマン・オプストフェルド・メリッツ（2017）の第7章と第8章を参照。

## 5 貿易と格差

最後に、貿易がラテンアメリカ経済に与える影響について考えておきたい。グローバル化は勝者と敗者を生み出すと言われている。これまでのラテンアメリカ経済論でも、自由貿易によってラテンアメリカが世界経済システムのなかで敗者となる可能性が指摘されてきた。代表的な議論は「第14章 経済史」で紹介されているR.プレビッシュによる中心・周辺論であり、輸入代替工業化政策の正当化にもつながった（大原 1971）。

A.G.フランク（1976）は、よりラディカルな従属論の立場から、先進国とラテンアメリカ、さらにラテンアメリカのなかで先進国資本の手先となっている地主や企業家等のローカルエリート（ルンペン・ブルジョアジー）と、一次産業に従事するプロレタリアートとの間に重層的な支配と従属の関係があると考えた。この連鎖の下で、貿易を通じて中枢である先進国は衛星であるラテンアメリカに対して繰り返し収奪を行っていると分析した。

しかし、この章で紹介した国際貿易論の見方に立てば、貿易は比較優位や規模の経済で有利な生産活動に労働や資本を集中し、海外の需要を取り込みつつ生産を最大化するように特化や集積を進め、他に必要な商品は国内よりも安く海外から輸入することがむしろ好ましいとなる。貿易自由化はすべての国に自給自足状態よりも高い水準の消費を可能にし、国と国の間で勝者と敗者に分かれることはない。

ただし、貿易は国内に勝者と敗者を生み出す。貿易自由化によって衰退する産業と成長する産業があるためである。衰退する産業では失業が生じて労働者の賃金が低下し、投資収益も低下する。グローバル化で激しくなる国際競争は、すべての産業で技能労働の需要を拡大するため、技能労働者と単純労働者との間の賃金格差を拡大する（村上 2018）。

もっともこれは一時的な現象であり、いずれは衰退産業から放出された労働と資本は、貿易が生み出した機会を生かして成長する産業に吸収され、単純労働者から技能労働者への人的資本形成も進むだろう。しかし、労働者や資本の産業間の移動は期待するほど円滑に行われなくてもいいかもしれない。貿易が生み出した国内格

差を長期化させないためには、労働者が新たな技能を習得するための再訓練や、新たに設立しようとする企業に確実に資本が配分されるような金融市場の整備に、政府が適切に介入する必要がある。

## ●学習の課題

---

**振り返ってみよう** 経済学では自由な国際貿易体制が望ましいと考える。その根拠を比較優位の考え方から説明しよう。

**議論してみよう** 自由貿易はどのように勝者と敗者を生み出すのか。それに対してどのような政策が必要だろうか。

**調べてみよう** 革新は潜在的な比較優位構造を開花させ、新たな輸出産業を創出する。細野（2010）、本郷・細野（2012）を読んで、日本の国際協力がラテンアメリカにどのような革新をもたらしたかを調べてみよう。

## ◎さらに学ぶための参考文献

---

桑山幹夫 2018.「ラテンアメリカで地域統合の新しい潮流として蘇る『開かれた地域主義』」神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー 2018-J07.

ラテンアメリカにおける長い地域統合の歴史を振り返るとともに、近年主流の考え方になっている開かれた地域主義（オープンリージョナリズム）の概念が説明されている。グローバルバリューチェーンへの参入、貿易品の技術集約度の高度化、貿易協定の内容の先進性、などの観点からラテンアメリカの地域統合が評価されている。

村上善道 2018.「ラテンアメリカにおけるグローバル化と所得格差の関係」浜口伸明編『ラテンアメリカ所得格差論——歴史的起源・グローバル化・社会政策』国際書院.

貿易自由化がどのような経路を通して所得格差に影響を与えるのかについて、理論的・実証的な研究が紹介されている。製造業のグローバルバリューチェーンに組み込まれたメキシコと、資源輸出が中心の南米諸国の間のパターンの違いにも注目している。

ロドリック、ダニ 2013. 柴山桂太・大川 良文訳『グローバリゼーションパラドックス——世界経済の未来を決める三つの道』白水社.

ロドリックは制約なしのグローバル化、民主主義、国家の自己決定権の3つを同時に達成することができないという「トリレンマ」を説く。国際資本移動を規制し、

各国の経済社会状況に応じて一時的な貿易規制も広く認めるようにグローバル化の制限を受け入れ、民主主義と国家の自己決定権を擁護することが唯一の選択だと主張する。

#### [引用文献]

##### 〈日本語文献〉

- 大原美範 1971.『プレビッシュ理論とラテンアメリカ経済』白桃書房.
- クルーグマン P., オプストフェルド M., メリッツ M.J. 2017. 山形浩生・守岡 桜 訳『クルーグマン国際経済学——理論と政策 上 貿易編』丸善出版.
- 小林志郎 2000.『パナマ運河——百年の攻防と第二運河構想の検証』近代文芸社.
- フランク A. G. 1976. 大崎正治訳『世界資本主義と低開発——収奪の《中枢-衛星》構造』柘植書房.
- 細野昭雄 2010.『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち——ゼロから産業を創出した国際協力の記録』ダイヤモンド社.
- 堀坂浩太郎 1998.「メルコスル, その統合と拡大のダイナミックス」浜口伸明編『ラテンアメリカの国際化と地域統合』アジア経済研究所.
- 本郷豊・細野昭雄 2012.『ブラジルの不毛の大地「セラード」開発の奇跡——日伯国際協力で実現した農業革命の記録』ダイヤモンド社.
- 村上善道 2018.「ラテンアメリカにおけるグローバル化と所得格差の関係——「メキシコ・中米型」と「南米型」にみる影響経路の違い」浜口伸明編『ラテンアメリカ所得格差論——歴史的起源・グローバル化・社会政策』国際書院, 69-109.
- 柳沼孝一郎 2021.「スペイン帝国と太平洋 —マニラ・ガレオン船貿易体制の構築と対日関係—」『グローバル・コミュニケーション研究』(神田外語大学グローバル・コミュニケーション研究所) 10号, 123-147.

##### 〈外国語文献〉

- Mejia, J. 2019. The Economics of the Manila Galleon, New York University Abu Dhabi Division of Social Science Working Paper # 0023.

(浜口伸明)

©IDE-JETRO 2024

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。  
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

